こども病院 人工島移転問題

災害など市民の不安を無視し開き直った高島市長

市長をただす中山いくみ市議

「見直し」を公約した高島市長が設置した「こども病院移転計画調査委員会」（専門家、患者家族、市民ら11人で構成）の報告を受け、市長は5月、人工島移転を「決定」。日本共産党は、6月市議会で防災や地域医療など、あらゆる角度から徹底的に検証・追及しました。

日本共産党
福岡市議団

6月議会

人工島は防災に不安

専門家や市長は都調査委員も危険さを指摘。合のいい意見だけ「つまみぐい」

調査委員会で人工島は防災面で不安との意見が出されたのに、なぜ人工島かと中山いくみ市議がただすと、局長は「専門家の意見を聴いた」と答弁しました。

ところが、実際にはわずか1時間の聞き取りだったうえに、その中でも人工島への危惧が表明されたことを中山市議は指摘（下記参照）。

「都合のよい意見だけを恣意的にとりいれるやり方は許されない」との追及に、市長は具体的に答えられなくなり、「防災面に十分配慮した」という無内容な答弁に逃げ込むありさまでした。

津波対策は3日間の電源だけ

津波の可能性が否定できなくなり、市がとる対策は「非常用発電機を上層階にもうける」だけ。それも3日間しかもたないことがわかりました。

被災した宮城のこども病院長は…

林院長は福岡市の調査委員会で、震災のさいに建物は被害をうけなかったが、電源が落ち、自家発電のガスも止まって危機的状態になった、綱渡り的に回避し、呼吸器も維持できたと報告。「大災害でも通常の診療維持が必要。その点で人工島は最も弱い場所で、孤立化の可能性がある」と発言し注目されています。

市長との対談記録より

九大の都市防災専門家から危惧する意見が…

福岡にも津波の可能性

「島根県の沖合にも活断層があるという報告がある。したがって、日本海でも大きな津波が発生する可能性がないとは考えにくい」「福岡にも津波が絶対に来ないと言い切れない」「一般論として…（津波が）1㍍を超えると相当な被害が出る」（海岸工学・海洋工学・沿岸防災学 橋本典明教授）

橋は大丈夫でも…

「一般論でいうと、一般道の通行止め…上水道の断水…ガス供給停止・停電などの影響が出てくるので…インフラ全ての耐震化が必要」「橋だけを守ったとしても道路は基本的に耐震設計されていない」「トータルとして機能するかどうかが重要」（地震工学・耐震工学・構造工学 大塚久哲教授）

「洗礼」受けてない土地

「新しい人工島などは洗礼を受けていないので、次の災害で何がおこるかわからない。…長い間安全であった場所と、この頃作った場所では同じ安全性があるという誤解を持たない方がよい」（大塚教授）

想定外を想定せよ

「『想定外の地震』とよくいうが、我々は想定外を想定しないといけない」（土木工学・防災地盤学・海洋地盤学 善功企教授）

海面から1・3㍍しかない人工島

人工島事業を推進する市港湾局は津波をまったく想定しておらず、満潮時には海面から1・3㍍程度の高さしかない――綿貫英彦市議の委員会質疑で明らかになりました。

安全は「できるだけ」無責任な防災体制

熊谷敦子市議がこども病院を人工島に移した場合の防災について委員会でただすと、市側は「できるだけ安全に」と無責任な答弁をしました。

詰めかけた市民で傍聴席が満員に

2面につづきます

こども病院人工島移転反対の新署名がスタート！日本共産党もがんばります

福岡市議会ニュース　1090号　2011年7月　福岡市中央区天神1-8-1 市議会11階　電話 092-711-4734
ご意見・ご要望をおよせください　http://www.jcp-fukuoka.jp

6月市議会　日本共産党の質問

国保料引き下げが実現

29万署名の力で

市長をただす熊谷敦子市議

熊谷市議が市長に迫る

6月市議会の議案質疑にたった熊谷敦子市議は、国民健康保険料（国保料）の問題で市長をただしました。

一般会計繰入ふやしてさらに引き下げよ

29万筆の署名や議会論戦の力で、年所得200万円の3人世帯で年約1万円の国保料引き下げが実現しました。

一方、賦課限度額（国保料の上限）が77万円（介護分ふくむ）に引き上げられました。

熊谷市議は、3人世帯の場合、他都市では年所得800万円以上でないと上限額が適用されないのに、福岡市では年所得500万円前後であたかも高額所得者であるかのように適用される不公平を指摘。こうしたやり方ではなく一般会計のさらなる繰入で対応すべきではないかとただしました。

市長は「他市や国の動向をみて検討する」とのべるにとどまりました。

2011年度の保険料（医療分＋支援分＋介護分）

年間所得	1人世帯	前年比	3人世帯	前年比
57万円	96,000	−1,400	106,200	−900
122万円	203,900	−5,600	242,100	−4,700
192万円	303,500	−10,100	370,600	−8,900
266万円	408,900	−14,700	475,900	−13,600
346万円	522,700	−14,100	589,800	−4,500

※1人世帯は40歳代、3人世帯は40代夫婦2人と子1人
※保険料の単位は円

住宅リフォーム助成は居住環境向上に役立つ

東日本大震災の影響を受けた市内中小企業に対する新たな融資制度をつくる補正予算が成立しました。

熊谷市議は、対象の範囲をせばめず、影響をうけたすべての中小業者が融資をうけられるよう提案。「使いやすい制度になっている」と市は答えました。

また、住宅リフォーム助成は市が自らかかげる政策目標や「居住環境の向上」に役立ち、政府も限定をもうけず住宅リフォームにポイントをつける方向になったことを指摘。同助成の導入をせまりました。

市側は居住環境の向上に役立つかどうかは明確に答弁せず、市長は制度の導入を「業種間の公平に問題がある」と拒みました。

原発からの撤退、自然エネルギーへの転換を

綿貫英彦市議は6月21日、福岡市議会の一般質問に立ちました。8年ぶりの質問に、住民が傍聴にかけつけました。

綿貫市議は、「安全神話」をやめ玄海原発で炉心溶融の事故がおきる想定で防災計画をつくるべきだと質問。市長は「専門家をまじえた検討委員会で見直す」と答えるのみでした。

また、玄海原発の1号機の老朽化や3号機のプルサーマル運転は危険であるとして市長の認識をただしましたが、市は「国において厳格な審査がなされている」と「安全神話」に浸かりきった答弁をしました。

また、綿貫市議は、原発が未完成の技術であり、他の事故とはちがう「異質な危険」があることを指摘し、原発からの撤退を求めました。市は「（原発は）エネルギーの安定供給のため国の政策として推進されてきた」「事故は天災によるもの」などという認識を示しました。

自然エネルギー「率先導入する」と答弁

綿貫市議が市として自然エネルギーの推進を求めたのに対し、市長は「率先して導入していく」と答弁しました。

原発問題と三苫駅のエレベーター設置を市長にただす綿貫英彦市議

日本共産党市議団などが玄海原子力発電所を視察

玄海原発を視察する日本共産党市議団
現地担当者に疑問点等をたずねる宮本秀国市議（右端）

日本共産党福岡市議団

生活・くらしの問題 お気軽にご相談を（☎711・4734）

宮本 秀国
市議団団長（南区）

星野 美恵子
市議団副団長（中央区）

中山 いくみ
市議団幹事長（早良区）

熊谷 敦子
市議会議員（西区）

綿貫 英彦
市議会議員（東区）

6月市議会　日本共産党の質問や決定されたことを紹介します

3つの特別委員会と3つの協議会が設置 日本共産党からは次の市議が入りました

●交通対策特別委員会……宮本秀国
●都市問題等調査特別委員会
……星野美恵子（副委員長）・熊谷敦子
●少子・高齢化対策特別委員会……中山いくみ・綿貫英彦
●大都市税財政制度確立推進協議会
……中山いくみ（副会長）・熊谷敦子
●九州大学移転・跡地対策協議会…星野美恵子・綿貫英彦
●文化・スポーツ振興推進協議会……宮本秀国

反対討論をする星野美恵子市議

子ども・子育て新システムの法案化反対、住宅再建への支援充実の意見書

採択 共産党が立案

日本共産党が立案した「被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書」は全会一致で、「『子ども・子育て新システム』に関する意見書」が民主と公明以外の賛成で採択されました。

前者は被災者の住宅再建の支援金の引き上げ、後者は拙速な議論しかない現時点での法案化に反対するものです。

税金での海外視察廃止を

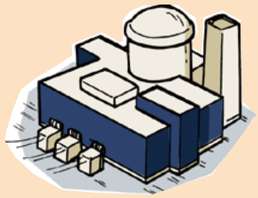
日本共産党は税金による市議の海外視察の廃止を提案しましたが、他の党が存続を主張しました。自民・民主・みらい・社民・みんなの党が出かける予定です（公明は不参加を表明）。

ひきつづき、市民の声が反映し、市民に開かれた議会になるよう、議会改革に全力をあげます。

6月議会で採択された意見書（共産党立案以外）

◎電力需給対策に関する意見書（全会一致）
◎震災からの復興に向けた大規模な補正予算の早期編成を求める意見書（民主以外賛成）
◎公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書（全会一致）
◎少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書（自民以外賛成）

原発撤退の意見書案に民・自・公が背をむける



日本共産党は、原子力発電からの段階的撤退と再生可能エネルギーへの転換、EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）の拡大などを求めた意見書案を提出しましたが、民主・自民・公明・みらい・みんなの党が「撤退には賛同できない」などと拒否したため、まとまりませんでした。

6月議会に出された請願

件名	請願者
原子力発電に頼らない社会の実現を求める意見書議決について	大地と海を守る会
玄海原子力発電所に係る住民説明会の開催等について	特定非営利活動法人たんぽぽとりで
原子力発電に係る緊急の対策協議会の開催及び避難訓練の実施について	個人ほか５名
マンション建設の指導及び建築規制に係る条例の制定について	白鳩保育園の子ども達を守る会　20252名
保育園の拡大について	
エレベーター等設置の早期実現について（西鉄貝塚線三苫駅）	個人ほか 1859名
こども病院に係る調査特別委員会の設置について	福岡市立こども病院の人工島移転撤回を求める市民会議　600名

6月議会での主な議案への賛否

会派名 ／ 主な議案 賛成=○ 反対=●	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	みんなの党	社民市政クラブ
一般会計補正予算（震災対策の融資など）	○	○	○	○	○	○	○
港湾会計補正予算（日清製粉への土地売却関連）	●	○	○	○	○	○	○
国保条例の改定（賦課限度額の引き上げ）	●	○	○	○	○	○	○
水槽付消防ポンプ自動車の購入	○	○	○	○	○	○	○
用地不正買収で市職員が市に和解金（市幹部は払わず）	●	○	○	○	○	○	○

前市長のやり方を批判した調査委報告では…

「市として重要な意思決定を行っていく際、確固とした体制ができていたのか、チェック体制は十分だったのか、各局の連携は十分に取れていたのか」「市役所内部のみで行い、この過程を真摯に市民に説明し、理解を得ようとする姿勢に欠けていた」「こうした仕事の進め方が…『アイランドシティありき』…のような受け止め方をされる要因」

市役所に怒りの声 殺到

移転「決定」後に市長室に寄せられた市民の意見は「予想はしていましたが、失望です」「アナウンサー時代は高島さんのファンだったが、市長になってからファンで無くなった」「もう辞めなさい」など抗議・撤回の声が大半。

議会に報告する気すらなかった市長

市長は今回の決定を市議会に報告する気すらありませんでした。共産党が会派代表者会議の場で市長に「正式な報告をすべきだ」と要求し、しぶしぶ報告がおこなわれることに…。

市長の「決定」に抗議する市民集会

地域医療

「現地に新小児科」は何の保証もなし

高島市長は「現在地に成人病センターを移転し、そこに医師会と協力して新しい小児科をつくる」と記者会見で述べましたが、中山市議が医療の中身、開院時期、ベッド数、医師確保の見通しなどをたずねると、詳細は何も決まっておらず、こども病院のかわりになりえないことが判明。

「医師会丸投げだ。前市長の言い訳と中身は何も変わっていない」と中山市議は厳しく批判しました。

また、局長は「成人病センター移転はあくまで選択肢のひとつ」とのべ、あたかもすぐに新しい小児病院ができるかのような、市長の「市民むけ宣伝文句」との矛盾をあらわにしました。

決め方

調査委が「猛省」を促した前市長よりひどい独断

「透明性の高い議論」と胸を張る市長にたいし、中山市議は、調査委立ち上げ以後、市長が患者家族・市民から独自に意見聴取したことはないこと、こども病院スタッフへの聴取も当日朝に院長が声をかけた幹部12名だけ（全職員の３％）、市内部の決定も記者会見の朝に15分間市幹部に説明したのみであることを指摘しました。

「調査委が『猛省を促す』とした前市長のやり方よりもひどい独断ではないか」と批判しました。

決定の根拠は？

「『妥当』が多数派」は市長の決めつけ

中山市議が、人工島に決めた根拠をただすと局長は「こども病院移転計画調査委員会後の記者会見で妥当とする委員が７人、妥当でないとする委員が３人だった」と答弁。「調査委ではそんな結論は出していないではないか」と中山市議がただすと、市長は「妥当性ありの意見を重視した」と事実上答弁を修正。プロセスの妥当性の問題を人工島移転の賛否にすりかえたことが明白になりました。

中山市議が調査委で最も多くデメリットを指摘する意見のついた場所はどこか聞くと「人工島」と市側が答弁。

現地建て替えや他の地域は批判意見が少ないことがわかり、市長の決めつけぶりが浮きぼりになりました。

前市長の計画

「新病院基本構想」指一本ふれず収支計画はこのままでは破たん

高島市長は、前市政の「新病院基本構想」に指一本ふれようとしません。

しかし、県が認可した病床数は２３３。ところが「基本構想」では２６０を想定し、さらに、新しい小児科ができれば、「基本構想」で見込んだ患者数や駐車場の必要台数に影響が出ることは必至であり、収支計画の見直しはさけられません。

中山市議がこの問題をただすと、市は東区にこども病院がくれば「東部の患者がふえる」「想定内であり影響はない」などと強弁しました。

中山市議が、東部の患者は東医療センターなどで対応できているので、東部の患者数はふえないのでは、と追及すると、市は同じ答弁をくり返し、反論不能になりました。

市長をただす中山市議

中山市議が徹底追及

こども病院移転

人工島移転を撤回し現地または周辺で建て替えを

日本共産党の中山市議は、高島市長がこども病院の人工島移転を「決定」したことは、人工島移転にしがみつき市民の厳しい審判を受けた前2代の市長と同じであり、市民の期待を裏切るものだと指摘。

市長が「見直し」を公約し、調査委が前市政の建設費試算を「根拠がなかった」と結論づけた以上、前市長がつくった「新病院基本構想」（こども病院の人工島移転を前提にしたもの）をまったく見直さないのは市民の願いを無視するものだと追及しました。

そして、幅広い市民説明会、市民アンケート、住民投票などで市民の意思を確認するようせまるとともに、現地または周辺で建て替えるよう求めました。

市長は「調査委員会をオープンにし、市民にも説明した。市民と共有し、理解していただいた」と開き直りました。